ごうつ

市議会だより

青陵中学校　原田　歩

2025.5
No.163

令和６年度 青陵中学校 卒業証書授与式

令和7年第1回定例会

令和7年度　一般会計予算

可決

「江津市総合振興計画」のもと、最重要課題の人口減少対策を推進する施策、また「スマートシティ江津推進構想」に基づくDX推進に重点を置き編成。

令和7年度 一般会計・特別会計予算		
一般会計		187億 5100万円
特別会計	国民健康保険事業	30億　914万円
	国民健康保険診療所事業	154万円
	後期高齢者医療事業	8億6652万円

公営企業会計		収入総額	支出総額
水道事業	収益的収支	8億　883万円	7億7144万円
	資本的収支	3億5507万円	5億8093万円
下水道事業	収益的収支	8億8523万円	8億8782万円
	資本的収支	7億6913万円	8億1294万円

ゼロカーボンシティ推進

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すため、江津市GX協議会の設立や52（ごうつ）未来プロジェクト実行委員会への運営補助など

2633万円

GX（Green Transformation）とは
脱炭素社会を実現するために経済や社会の構造を根本的に変革すること

委員質疑

問　52（ごうつ）未来プロジェクト実行委員会の運営方針は。

答　環境に配慮したカートレースおよび脱炭素イベントを開催し、市内の意識醸成・市外へのPRにより関係人口と交流人口の創出・拡大を目指す。

地域コミュニティ活性化

地域住民の主体的なまちづくりを支援し、住民と行政との協働による地域づくりを推進

2億3173万円

防災集団移転促進

浸水災害ハザードエリアから安全な地域へ早期移転することで協議が整った地区について、国土交通省の防災集団移転促進事業を活用し、江の川治水対策を促進

3億3168万円

地域再生計画推進

企業版ふるさと納税による寄付を活用し関係人口の拡大を目指す

5220万円

- 菰沢公園リブランディング　4149万円
- 波子駅リブランディング　370万円
- 大阪万博でのシティプロモーション　300万円
- メディアなどを活用したプロモーション　300万円

委員質疑

問　大阪万博での具体的な取り組みは。

答　メインとしては神楽を考えている。職員も参加し江津市のPRを進める。

公園施設長寿命化

菰沢公園大型複合遊具第2期整備工事など、公園施設の長寿命化のため更新・補修を実施

1億5393万円

大型複合遊具の設置場所

高齢者福祉施設等整備

高齢者生活福祉センター桜寿園において、老朽化により支障が出てきている部分、およびバリアフリー未対応場所の改修

8540万円

改修予定の桜寿園

仮称西部統合小学校建設

津宮小学校・川波小学校を統合し、新しい校舎を建設するための敷地造成など

1億3768万円

地域公共交通推進

公共交通にかかる地域課題の解決に向けた施策の展開

4358万円

- タクシー利用助成　3522万円
- 新たなモビリティサービス実証事業　430万円

委員質疑

問 新たなモビリティサービス実証事業の内容は。

答 1．時間的空白に関する実態調査
2．GTFSデータの整備・活用
3．タクシー利用助成券のデジタル化

GTFS（General Transit Feed Specification）とは
経路検索や地図への情報提供を目的として策定された世界標準の公共交通データ

自治体情報システム標準化・共通化

国の方針に基づき、自治体情報システムの標準化およびガバメントクラウドへの移行を実施

2億6279万円

ガバメントクラウドとは
国や自治体が共通のインターネットシステムで行政手続きを行う仕組み

委員質疑

問 標準化・共通化することによる市民へのメリットは。

答 業務の効率化により、住民対応や地域課題への取り組みに対し、さらに多くの時間を割くことができる。

物価高騰対策

キャッシュレス決済へのデジタルポイント付与で消費を喚起し、物価高騰の影響を受けている事業者を支援するとともに地域経済の活性化を図る

6000万円

委員質疑

問 キャッシュレス決済でのポイント付与に至った経緯は。

答 今までは紙の地域応援券事業を実施してきたが、業務の効率化を図るため、デジタル活用へ移行することとした。

小学校教育施設整備

学校の危険箇所の修繕・撤去

1億9890万円

生活交通バス

公共交通不便地域の縮小・解消を目的としたコミュニティバスの運行

5002万円

- 運行経費　3620万円
- 自動車購入など　1381万円

令和6年度　一般会計補正予算（第8号）

1月10日　専決処分

承認

低所得者支援に伴う給付金事業の補正予算を計上。

予算額　**1億1872万円**（補正後総額190億939万円）

臨時特別給付金

住民税非課税世帯に3万円を給付し、当該世帯で子育て世帯であれば、さらに子ども1人2万円を加算給付

1億1872万円

令和7年第1回定例会

令和6年度　一般会計補正予算（第9号）

可決

決算見込みなどによる事業費および財源調整の補正予算を計上。

予算額　**▲5億2001万円**（補正後総額184億8937万円）

小学校教育施設整備

江津東小学校の外壁改修工事など

▲1億5868万円

DX推進

・DX推進事業
・自治体情報システム標準化・共通化

▲6701万円

計画策定等事業

農道橋（8橋）点検業務委託

885万円

点検予定の神村大橋

浜田地区広域行政組合負担金

ごみ処理費負担金など

▲3101万円

災害復旧

・農地災害復旧工事
・道路災害復旧工事

587万円

本会議 における 賛成・反対意見

陳情第1号 早急な市内事業者の経営実態調査と直接的事業者支援の実施を求める陳情

不採択

反対 坂手 洋介

実態調査においては商工会議所が中心に行っており、本市商工観光課も聞き取り調査で実態把握に務めている。販路拡大や需要喚起のための競争力強化支援事業、経営改善や生産性向上への専門家派遣や相談窓口の設置などは県や市、商工団体などにおいて、これまでも取り組まれている。令和7年度において、物価高騰対策として、キャッシュレス決済ポイント還元事業が予定され、市内の消費拡大と市内事業者の経営継続に向けた取り組みがある。現在できる限りの支援を行っており、今回の陳情に対しては反対。

賛成 多田 伸治

陳情は、市行政に物価高騰で苦しむ市内中小事業者の実態を把握させ、実効性ある支援を講じさせるよう市議会に助けを求めるもの。市行政による実態把握は、市内1100の事業所のうち、わずか53のみで、実効性ある支援を講じる姿勢がない。市民の代弁者である市議会として、助けを求める声を無視すれば、市内経済を支える中小事業者へ背を向けることになるため、採択すべきであり賛成。

議案第13号 国民健康保険条例(一部改正)

可決

反対 森川 佳英

条例案は国保料の賦課限度額を1万円、後期高齢者支援金等賦課限度額を2万円引き上げ、負担を増やすもの。国保加入者は所得の低い層が多いが、収入に関係なく保険料がかかるため負担が重いのに、国の言いなりになって賦課限度額が毎年引き上げられ、負担が増えている。均等割の廃止など、市独自で負担軽減をすべきであり反対。

賛成 植田 圭介

今回の条例改正は、国民健康保険法施行令の一部改正などにより、賦課限度額と保険料軽減基準額について改正するもの。今回の改正は高所得者層により多く負担を求めるものだが、一方で中間所得者層の負担軽減にもなり、バランス調整を図っている。負担増については本市単独で対応は困難であり、これらについては、今後、国や県といった広域的な観点での対応も必要と考えるが、制度全体を見て保険者(本市)が行うべき運営を考慮すると、今回の改正は必要であり賛成。

議案第15号 工業団地企業立地促進条例(一部改正)

可決

反対 多田 伸治

条例案は江津工業団地で土地購入した企業への補助金が、購入金額の20%なのを30%へ拡充するもの。市内中小事業者が、公的補助も受けられず物価高騰に苦しみ、支援を求める陳情まで提出している状況で、進出の予定もないのに企業への補助金を拡充している場合ではない。中小事業者に広く行き渡らず、一部にしか適用されない不公平な補助金の拡充には反対。

賛成 渡辺 信明

本条例は、江津工業団地における企業立地の促進を図るため、土地取得補助金について、取得した土地の価額の総額の「100分の20以内」を「100分の30以内」に改めるもの。この改正により、さらなる企業進出が後押しされ、若者に魅力のある雇用の場の確保にも寄与することが予想され、本市の最大の課題である「人口減少対策」に資することから賛成。

議案第16号 地域コミュニティ交流センターの設置・管理条例(一部改正)

可決

反対 森川 佳英

条例案は、地域コミュニティ交流センターの地域マネージャーを集落支援員へ置き換え可能にするもの。地域マネージャーは、地域の課題解決、地域と市役所の橋渡し、さまざまな施策・事業を地域住民と一緒になって取り組んでいるが、負担が大きい。地域にとって必要なのは、集落支援員への置き換えではなく、人員の増員であるため反対。

賛成 鍛治 恵巳子

本条例は、地域コミュニティ交流センターに地域マネージャーによらず、新たに集落支援員などを置くことを可能にするもの。地域マネージャーを集落支援員へ変更した場合、勤務日数が現在の16日から20日となり、地域の行事などで残業しても、日数内で休むことができる。処遇改善ともなり、負担増の心配はない。地域マネージャーのままか、集落支援員に変更かは選択が可能。地域マネージャーの勤務日数が増えることは、地域の活性化にもつながることから賛成。

本会議 における 賛成・反対意見

議案第28号 令和7年度 一般会計予算

可決

反対 森川 佳英

物価高騰・電気代値上げ・年金引下げなど、地域経済が衰退し市民の暮らしが困難な状況にも関わらず、福祉を増進させる事業が非常に少なく、目標の定まっていない事業が多い予算案となっている。過去の大幅な黒字や基金を活用して、市民の声に応え、市民の生活を守れる予算案への組み換えを求めて反対。

賛成 下谷 忠広

本市の最重要課題である人口減少対策にあわせ、地域医療・江の川治水・公共交通・仮称西部統合小学校建設・老朽化した施設の更新などが計上され、18歳までの医療費無償化、AIデマンドバスの本格運行、物価高騰対策としてキャッシュレス決済ポイント還元事業や、障がい者・高齢者施設や保育施設への支援なども含まれる。本市の現状にあった予算となっているので賛成。

反対 多田 伸治

歳入では「市内経済は見ていない」と答弁し、歳出では取り組み内容を具体的に示せない、市民を蚊帳の外に置く、サービスの向上が図られない、「財政的な負担の軽減」をうたいながら経費が増大する、取り組みの効果を検証しない、市民・市内事業者の声を反映させない、市民へ自己責任を押し付ける、優先順位が間違っている、10年前から取り組みが遅々として進まないなど、問題ある事業が多数のため反対。

議案第29号 令和7年度 国民健康保険事業特別会計予算

可決

反対 多田 伸治

医療給付費の抑制が最重要課題とされる予算案だが、その対策となる病気予防のための特定健診は、受診率向上への新たな取り組みがなく、課題に正面から向き合っていない。市長は施政方針で「理想を実現するための指標を設定することが必要」と述べたが、従来通りの施策でしかないため反対。

賛成 渡辺 信明

本市は、島根県が算定した納付金を納めることで療養諸費・高額療養費などの費用を県に請求し、被保険者が納める保険料は本市が県に納める納付金・保険給付費などを勘案し、保険料率を決定。令和7年度当初予算の歳出総額は、令和6年度予算より減少し、主な要因は療養給付費負担金の減少による広域連合への納付金の減少見込みによるもの。医療費抑制は課題だが、歳出総額が減少している中でも、その対策である保健衛生普及費などを増加させており、必要な予算と考え賛成。

議案第31号 令和7年度 後期高齢者医療事業特別会計予算

可決

反対 森川 佳英

後期高齢者医療事業では、被保険者5106人のうち73.1％にあたる3733人が保険料減免対象となっており、深刻な高齢者の貧困が表れているが、保険者である島根県後期高齢者医療広域連合には42億円もの基金がある。その活用を求めるなど、負担軽減の取り組みがないため反対。

賛成 坂田 優美

75歳以上の方が受ける後期高齢者医療制度は、島根県後期高齢者医療広域連合が運営している。その医療サービスを受けるための申請・届け出・保険証交付・保険料徴収などの受付事務は、市の業務であるために必要な予算。予算総額の令和6年度比較は減額になっているが、これは療養給付費負担金の減額により、広域連合への納付金が減ることによるもの。審査において適切に予算配分されていると認められることから賛成。

議案第32号 令和7年度 水道事業会計予算

可決

反対 森川 佳英

本市の水道料金は高く、物価高騰により負担感は増大しており、思い切った減免措置などの対応が必要。全国的にも老朽管問題が深刻化しており、水漏れ・断水・水質低下は日常生活に大きな影響を与えるが、十分な対策がとられていないため反対。

賛成 寺前 克宏

水道事業は、市民のライフラインとして最も重要な役割を担う。その維持管理は市民生活を行う上で欠かすことができない。本予算では、一般会計から1億6647万6000円を繰り入れているが、給水設備が老朽化する中において、経過年数を加味しながらも緊急性を最優先に、将来にわたり安定的なサービスを提供するための施策を計画的に進めている。審査において、資料などで説明を受け、目的達成のための適切な予算のため賛成。

議案第33号 令和7年度 下水道事業会計予算

可決

反対 多田 伸治

下水道の管路整備費3億6350万円が計上され、それを支えるため、市執行部が「余裕がない」とする一般会計から2億5448万円が繰り入れられるが、独立採算の下水道会計予算案として異常。汚水処理を進めるなら、補助制度を格段に拡充しても財政負担が少なく、市内事業者の仕事おこしにもつながる合併浄化槽の整備へと切り替えるべきであり反対。

賛成 森元 健二

下水道は生活環境・公衆衛生の向上、水質保全に役立つため、なくてはならないライフラインの一つ。令和7年度の主な建設改良工事は将来の下水道事業の経営安定化につながり、また、予算案全体を通して目的達成のために、いずれも必要な措置が取られていると判断し賛成。

委員会 ピックアップ

総務民生委員会

●職員の給与に関する条例（一部改正）

令和６年度人事院勧告などを受けて、給料表・地域手当・扶養手当・管理職特別勤務手当などの改正を行うもの

委員質疑

問　通勤手当について、交通機関などを利用する場合の支給限度額15万円の上限に達する職員はいるか。

答　15万円に達する職員はいない。

●市長等の給与に関する条例及び職員等の旅費に関する条例（一部改正）

近年の社会情勢の変化に伴い、国家公務員などの旅費に関する法律の一部改正に沿って、旅費の宿泊料を各都道府県ごとの上限額を定め、その実費額を支給するよう改めるもの

委員質疑

問　県内において、職員の宿泊料が上がっていないのは、なぜか。

答　島根県の宿泊料は、このたびの改正を反映すると9000円となり、従来より下がってしまうため、県内の宿泊料は変更せず、9800円のまま維持している。

建設経済委員会

●早急な市内事業者の経営実態調査と直接的事業者支援の実施（陳情）

経営諸課題を多く抱える小規模事業者の経営実態を明らかにし、事業継続・発展に必要な支援の早急な対応を求めるもの

委員質疑

問　生産コストの上昇により起こるインフレに対応する本市の支援はあるか。

答　販路拡大や需要喚起のための競争力強化支援事業、経営改善や生産性向上への専門家派遣や相談窓口の設置は、従来から県や市、商工団体が連携して行っている。

●地域コミュニティ交流センターの設置及び管理に関する条例（一部改正）

地域コミュニティ交流センターの地域マネージャーを集落支援員へ置き換え可能とする改正を行うもの

委員質疑

問　地域マネージャーが集落支援員に変わった場合、処遇改善になるのか。

答　月16日勤務が、月20日勤務になることで、代休が取りやすくなる。

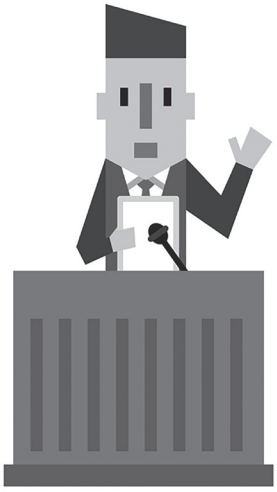
○:賛成　●:反対

議決結果【第1回議会定例会】

	議案番号	件名	議決結果	森元健二	植田圭介	渡辺信明	坂田優美	寺前克宏	下谷忠広	坂手洋介	植田好雄	鍛治恵巳子	多田伸治	山根兼三郎	森川佳英	森脇悦朗	石橋孝義	河野正行	藤間義明
執行部提案	同意第1号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長職は表決権なし
	同意第2号	功労者の選定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	同意第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	承認第1号	専決処分報告について	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第1号	財産の取得について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第2号	地方自治法改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第3号	江津市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第4号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第5号	職員の勤務時間に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第6号	職員の休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第7号	職員の特殊勤務手当に関する条例及び江津市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第8号	市長等の給与に関する条例及び職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第9号	江津市課設置条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第10号	江津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第11号	江津市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第12号	江津市墓地公園設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第13号	江津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	
	議案第14号	桜江ライスセンターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第15号	江津工業団地企業立地促進条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	
	議案第16号	江津市地域コミュニティ交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	
	議案第17号	江津市生活バス運行事業に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第18号	江津市手数料条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第19号	江津市水ふれあい公園水の国設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第20号	松林宗恵映画記念館設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第21号	江津市桜江体育施設設置条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第22号	財産の無償譲渡について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第23号	辺地に係る総合整備計画を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第24号	辺地に係る総合整備計画の変更について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第25号	工事請負契約の締結について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第26号	市道の路線の廃止について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第27号	市道の路線の認定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第28号	令和7年度島根県江津市一般会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	
	議案第29号	令和7年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	
	議案第30号	令和7年度島根県江津市国民健康保険診療所事業特別会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第31号	令和7年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	
	議案第32号	令和7年度島根県江津市水道事業会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	
	議案第33号	令和7年度島根県江津市下水道事業会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●	○	○	○	
	議案第34号	令和6年度島根県江津市一般会計補正予算(第9号)を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第35号	令和6年度島根県江津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第36号	令和6年度島根県江津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第4号)を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第37号	令和6年度島根県江津市水道事業会計補正予算(第3号)を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第38号	令和6年度島根県江津市下水道事業会計補正予算(第3号)を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情	陳情第1号	早急な市内事業者の経営実態調査と直接的事業者支援の実施を求める陳情	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	●	
議員提案	議案第39号	江津市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	議案第40号	江津市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

一般質問

市議のQ&A 市のA



江津市議会
公式YouTube
チャンネル

※一般質問は江津市議会公式YouTubeチャンネルに動画を掲載しています。各議員の顔写真の右下の二次元コードからも動画の閲覧ができます。
また、一般質問の全ての議事録は市のホームページの「市議会」→「会議録検索」からも見ることができます。
（ただし掲載は次期定例会の前になります）

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。原稿は質問した議員自身が、主な質問について要旨をまとめたものです。

江津市をもっと暮らしやすくするには、こうしたらいいな

Q 新設する国スポ推進課の本庁組織内での位置付けは

A 全庁的な対応が必要であり部門に属さず市長直属課とする

坂田（さかた） 優美（ゆうみ）

Q. 国スポ競技会場の施設改修計画と進捗状況は。

A. 水球とラグビーの会場について中央競技団体の視察があり、指摘・要望を含め助言を受けた。今後は、それを加味した整備計画を策定し、２０２９年のリハーサル大会に間に合うよう進めていく。

【上水道の安全性】

Q. 全国の水道水から基準値超のPFAS（ピーファス）が検出されているが、本市の対応は。

A. 江の川水道用水の供給地域では、島根県企業局で浄水処理後の水を採水し検査。桜江地域では5カ所の自己水源があり、それぞれの浄水施設で原水を採水し検査。いずれも検出はなく、安心して水道水を使用してください。

【下水道の安全性】

Q. 埼玉県八潮市での下水管事故を受けて、本市の現状と対応は。

A. 本市の下水道管の材質は腐食しにくい硬質ポリ塩化ビニル管とレジンコンクリート管などで、下水道法に義務づけられた定期点検の対象外。管の最大口径も50㎝で、緊急点検の対象外だが、事故を受けて自主的に点検を実施。異常はなく、同様の事故が発生する可能性は限りなく低いと考える。

PFAS（ピーファス）とは

有機フッ素化合物の総称。自然環境中で分解されにくく、生物の体内に蓄積しやすい性質があるため、環境汚染や人体への影響が懸念されている。

Q 自治会の必要性についてどのように考えているのか

A 目指すまちづくりのために必要不可欠な組織である

下谷（しもたに） 忠広（ただひろ）

Q. 地域コミュニティは担い手不足。あり方を再考すべきでは。

A. 時代に即した組織運営や活動事例の情報提供は必要と考えている。地域振興課・島根県西部県民センター・島根県中山間地域研究センターの連携による相談体制を構築しており、庁内他課の協力も得て協議したい。

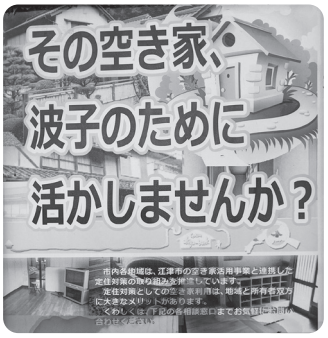
【空き家対策】

Q. 空き家対策は、建物の問題ではなく、住んでいる人に寄り添うことが重要。発生予防としてエンディングノートを活用しては。

A. 空き家の多くは、所有者死去後に不動産の相続登記がされていない。発生の未然防止も重要と考える。エンディングノートの活用が、住まいの活かし方、しまい方を考える端緒となる可能性があり、調査研究を行いたい。

Q. 管理不全空き家防止のために、ふるさと納税返礼品の活用を。

A. 地域が地域課題解決のため空き家管理を事業として取り組むなら、本市としても伴走支援をしたい。将来的にコミュニティビジネスや民間ビジネスとして確立されれば、ふるさと納税の返礼品として登録することも可能。



波子コミセンの空き家対策活動

Q 地域連携または地域移行が始まる部活動は

A 地域連携は陸上競技 地域移行は柔道が始まる

坂手（さかて） 洋介（ようすけ）

Q. 部活動の地域連携・地域移行での課題は。

A. 現在把握している課題は、練習会場への移動手段や指導者確保、会費などの保護者負担。

Q. 課題への対応は。

A. 移動手段の確保では、本市保有のスクールバスを活用する。指導者確保では、市内のスポーツ・文化芸術団体の協力を得ながら、把握と発掘に努める。保護者負担では、現状より過度に増えないように地域クラブの参加費用支援を含め検証・検討していく。

Q. その他の部活動については。

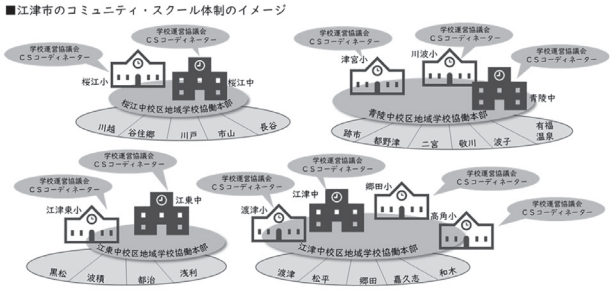
A. 江津市中学校部活動地域連携検討協議会で協議し、できるところから段階的に進める。

【コミュニティ・スクール】

Q. 市内小中学校でのコミュニティ・スクールの立ち上げ状況は。

A. 中学校を中心に導入推進を図る。3校で学校運営委員会を開催予定。小学校では、2校で先行して導入を推進することになっている。

■江津市のコミュニティ・スクール体制のイメージ



Q 本市の現在の人口と今後の推計は

A 令和7年2万1千人 令和32年1万5千人

Q. 年間出生数の推移は。

A. 平成10年度で202人、令和5年度で104人。

Q. 約25年間で、本市で生まれる赤ちゃんは半分になった。今後も減ると考えるが、小・中学校での1校あたりの学級数基準は。

A. 12～18学級が標準。地域により例外がある。

Q. そうであれば、本市は1学年3学級、つまり基準上は1校に収まるほど児童・生徒数が減少している。令和7年度に第3次学校整備再編基本計画を策定すると聞いたが、人口推計は反映されるか。

A. 反映する。

Q. 小・中学校の校区をそれぞれ1つにし、スクールバスなどで市内どこでも送迎を可能にすることや、既存校を分校化し、学校を縮小しつつ、自分に合った学校を選べるようにすることも検討できると考える。小・中学校を一体化した義務教育学校や、分校化・選択肢化も排除せず検討するか。

A. 検討していく。

Q. 地域や学校の文化を引き続き継承するか。

A. 継承する。

青陵中学校からの風景

植田（うえだ） 圭介（けいすけ）

Q 令和7年度当初予算 中村市長の考え方は

A 人口を増やし 人口減少に備えるもの

【石見神楽】

Q. 神楽団体支援事業補助金の内容は。

A. 神楽衣装・用具・音響装置などの修繕や購入、練習場や物品保管場所の確保・維持管理、資料や記録の収集・保存、伝承のための活動へ200万円を上限に補助するもの。

【産業人材確保対策】

Q. 新卒者等就職促進家賃補助金は、どのような内容か。

A. 本市へ就労する新卒3年以内のものに、月額上限3万円、対象期間最大36カ月、事業所からの住宅手当分を除いた家賃の1／2以内を条件に補助金を交付する。

【ときまち】

Q. 江津町の本町地区にある『ときまち』での取り組みは。

A. 小学生から30代までの若者を対象に、安心して過ごせる居場所を提供している。開設日は火曜日と金曜日で、午前9時から午後3時までを基本とし、特定のプログラムは組まず自由な居場所として、読書やゲームをしたり、利用者の状況に応じて野外での活動や、イベントや地域の活動にも参加している。

石見神楽公演を行う江津高校生

河野（こうの） 正行（まさゆき）

Q 水道管の老朽化と耐震管の点検状況は

A 地中埋設管は漏水調査、水管橋・橋梁添架管は目視と打音で診断

植田 好雄（うえだ よしお）

Q. **耐震性能管への交換費用は1㎞で2億円。管路更新には財源と人材確保が不可欠だが進捗は。**

A. 年2・5㎞布設替えを実施。管材費や労務単価の上昇・技術者不足もあるが計画的に更新する。

【カーボンニュートラルと原発避難計画への対応】

Q. **本市の再生可能エネルギー発電量は近隣市町の全世帯の年間電力使用量に相当するが、地域の経済や活性化への効果は。**

A. 固定資産税収入や市民の意識啓発促進に効果がある。

Q. **島根原発が再稼働した。避難者受け入れでの、感染対策やプライバシー保護などの課題は。**

A. 市内小・中学校、市民体育館など17カ所が避難所候補で、市職員のみの避難所運営は難しく、感染症対策では見直しも必要。

【給食無償化と教育環境】

Q. **基金やふるさと寄付金活用で財源は確保可能。給食無償化を。**

A. 財政に余裕はない。国の措置で進むことを注視したい。

Q. **学校体育館にクーラーを。**

A. 早期設置したいが、財政課と協議して進めたい。

【小中学校体育館空調設備設置状況】
県内8市の状況（令和6年9月1日時点）

市	設置率	市	設置率
松江市	0%	大田市	4.2%
安来市	0%	江津市	0%
出雲市	0%	浜田市	0%
雲南市	0%	益田市	11.1%

県内の設置率は1.4%（川本町は100%）
東京都は設置率82.1%

Q 障がいへの理解を広げ共生社会を築くには

A 交流や啓発活動を強化し支え合う環境づくりを進める

山根 兼三郎（やまね けんざぶろう）

Q. **障がい者の就職支援は、どのように進められているか。**

A. 本市では、障がい者の就職支援として、浜田圏域自立支援協議会就労支援部会を中心に、企業向けの『障がい者雇用を考えるネットワークづくりセミナー』を毎年開催し、雇用の理解促進に努めている。また、ハローワークや特別支援学校・福祉就労施設と連携し、定例会を実施することで、就労支援の強化を図っている。今後も一人ひとりに合った就労支援を進めていく。

Q. **障がい者差別解消のための取り組みは。**

A. 本市では、障がいの有無に関わらず、互いに尊重し合う共生社会の実現を目指し、小・中学校で交流および共同学習を推進している。特別支援学校の児童・生徒との交流や車いす体験などを通じて、障がいに関する理解を深める取り組みを進めている。また、本市と社会福祉協議会が連携し、『あいサポーター研修』を実施し、市民の障がいに対する意識向上を図っている。今後も、誰もが暮らしやすい環境づくりに努める。

あいサポーターのロゴマーク

Q 地元農産物の増産に向けた取り組みは

A 『サンピコごうつ』出荷者と協議・意見交換しながら進める

森川 佳英（もりかわ よしひで）

Q. 『サンピコごうつ』配置の営農コーディネーターの活動は。

A. 江津と桜江に1人ずつ配置している。地域の農業者と関係機関をつなぎ『サンピコごうつ』への出荷者強化にも積極的に取り組んでいる。地域の農業の活性化を進めており、給食用農産物のマッチングや栽培技術の相談対応、販売方法のアドバイスなどしている。

Q. 巡回集荷も行っているが、午前出しや午後出しなどで、出荷数を増やすことはできないか。

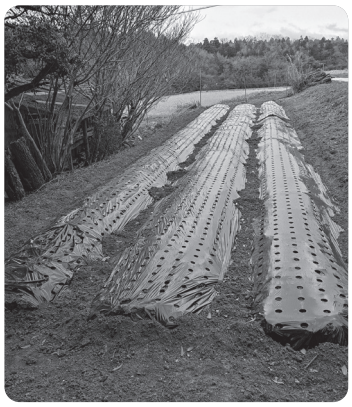
A. コーディネーターやスタッフと協議して決めたい。

Q. 学校給食に地元産食材を使うことで、生産者の励みになり、生産増も期待できる。地元産食材100％への取り組みを。

A. コメ・ミズナ・ミニトマト・あすっこが100％地元産。葉物野菜などは安定供給や品目拡大には課題がある。営農コーディネーターと連携し、ニンジン・タマネギ・キャベツなどの主要野菜の地元産比率向上を目指す。

Q. 学校給食食材供給補助金創設の必要性と可能性は。

A. 現時点では、新たな補助金の創設は考えていない。



ニンジン畑

Q 『第3期江津市版総合戦略』の4つの基本目標の数値目標は

A 達成へ一歩一歩着実にかつ新たな挑戦をいとわない

多田 伸治（ただ しんじ）

Q. 市長は施政方針で「目標を明確に」と述べたが、4月からはじまる『第3期江津市版総合戦略』の4つの基本目標での具体的な数値目標は。

A. 基本目標の達成へ一歩一歩着実に、かつ新たな挑戦をいとわない姿勢で、取り組みを推進する。

Q. 「一歩一歩」が数値目標か。具体的に示せるものはないのか。

A. 現在、最終的な内容調整を行っている。ただ「5年間の転入促進・転出抑制で232人増の確保」を総合的な目標としたい。

Q. 子育てでの経済的負担軽減の新たな施策はあるか。

A. 現時点で新たな施策は考えていないが、5年間の計画期間で、状況により検討する。

Q. 負担軽減策として、学校給食費の無償化・保育料の無料化・国保料の均等割からの子どもの除外を取り入れることを求める。

A. 提案は今後の参考にする。

Q. 住み慣れた地域で安心して暮らすための施策で、市民の声を反映させた具体例はあるか。

A. 現時点で具体的なものはない。

Q 子どもたちの発達を見守る5歳児健診の実施を

A 子どもの特性を早期に発見 支援に繋げるもので有用と認識

鍛治（かじ） 恵巳子（えみこ）

Q. 第3期江津市子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査で、本市の子育てにおいての情報入手が難しいと感じる人の割合が増加傾向だったが対応は。

A. 広報かわらばんや、ホームページで情報発信に努めてきたが、情報の見やすさ、受け取りやすさを意識する必要性を認識。

Q. 市民の声である、パブリックコメントや、アンケートからの計画改訂を。

A. 新たな施策として子育て支援アプリによる情報発信を盛り込む。子育てに関する情報をプッシュ型で提供し、必要な情報を効率的に伝えることで、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の充実を図る。

Q. 母子手帳アプリのスタート時期と、その内容は。

A. 令和7年度中の導入を検討している。必要な情報を届ける仕組みで、例えば予防接種は子どもの生年月日・性別、接種履歴をもとに自動でスケジュールを作成できる。

Q. 5歳児健診開始の課題は。

A. 集団で検診をする場合、医師・スタッフの確保が必要。適切な支援に繋ぐための体制整備が重要。

Q 本市の公共建築物の人口ひとり当たりの床面積は

A ひとり当たり6・45㎡で全国平均の1・89倍

寺前（てらまえ） 克宏（かつひろ）

Q. 行政財産の施設の再編・統廃合・集約化について、どのように考えているか。

A. 施設の適正規模の見直しや新たな施設の建設ではなく、既存施設の有効利用や行政財産の集約化を図っていく。

Q. 役割を終えた多くの施設、建築物が普通財産として残っているが、処分についての考えは。

A. 解体については、財源の捻出が最大の課題。

旧江津市民会館

Q. 国は、公共施設の集約化・複合化に伴う施設の除却作業を公共施設等管理推進事業債での支援対象に追加するとしている。将来の市民に負担を残さないために、行政財産・普通財産を見直す考えは。

A. 国の新しい地方財政対策も念頭に置き、公共施設等総合管理計画の策定に取り組む。

【義務教育学校の設置】

Q. 江津東小と江東中および桜江小と桜江中を義務教育学校として統合する考えはないか。

A. 新年度に次期学校整備再編基本計画を策定する予定なので、その中で検討していきたいと考えている。

Q 人口ビジョン見直しの経緯は

A 子どもや女性の人口に改めて注目

森脇（もりわき） 悦朗（えつろう）

Q. 中山間地域と中心部の人口動態に差がある中、見直しに用いられた手法は。

A. 人口分析の代表的な手法のコーホート分析を用いている。女性の転出入、子どもと女性の比率、ゼロ歳から4歳人口などパラメーター設定においては、市内の各地域の状況分析結果も反映している。

Q. 大プロジェクトである図書館・歴史民俗資料館建設に向け、市民からも「ふるさと寄付金」を募集してはどうか。

A. 寄付指定は話題性により集まるきっかけになるかもしれない。早期実現のためにはこれだけでなく、企業版ふるさと納税に寄付する方法もある。いただいたご寄付を有効活用できるよう検討していきたい。

【地域コミュニティ】

Q. 今後のあり方としての地域包括ケアの取り組み状況は。

A. 各地域サロン事業や民生委員、ボランティアを中心とした見守り活動など地域の状況に応じて活動を実践している。担い手不足により継続可能となっていないケースが散見され、今後改善が必要。

インターシップ世代間交流イベント（跡市地区）

Q 『Go-Con』に「桜江賞」創設は可能か

A 桜江町に創業希望者の発掘など事業効果見込みがあれば可能

渡辺（わたなべ） 信明（のぶあき）

Q. 江津市ビジネスプランコンテスト（Go-Con）の目的は。

A. 本市に、もとからある価値を地域に想いをもった小商いに変換できる人を発掘し、呼び込むことで未来に向けて革新する力とそれを応援する風土を根付かせて創造力文化をつくること。

Q. 令和7年度に実施の「Go-Con」において「桜江賞」の創設は可能か。

A. 桜江町に創業希望者を呼び込み、または発掘する取り組みとして事業効果が見込めるなら創設することは可能。

【風の国】

Q. 公募型で募集の際の「風の国の譲渡に関する募集要項」の中の「地域活動などへの積極的な協力・支援」に対して提案内容は。

A. 運営事業者提出の事業計画書の中で、協力していく意向を示している。

Q. 協力意向の提案があるのであれば「地域との話し合いの場」が必要であり、そのような場の創設への協力は可能か。

A. 市が関係者の調整を図り、風の国事業実行委員会、または、それに代わる話し合いの場の設定に向けた働きかけを行いたい。

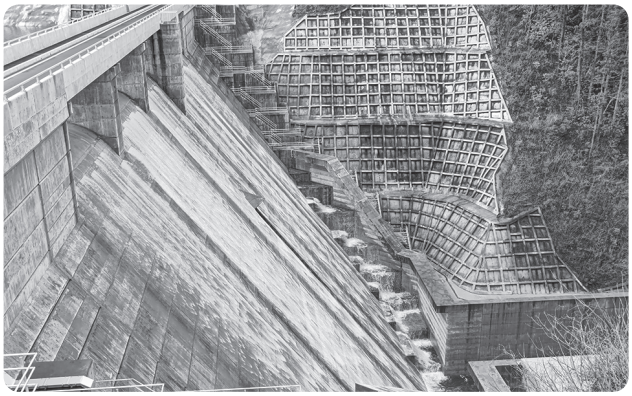
平成31年4月に民間譲渡された風の国

波積ダム ついに完成！竣工式で地域住民と喜びを分かち合う

３月1日、波積ダムの竣工式が挙行されました。昨年の湛水（たんすい）試験を経て、すでに運用開始されていますが、めでたくこの日を迎えることができました。昭和43年の予備調査までさかのぼると、約半世紀という長い年月を費やしたことになります。この間、事故もなく工事が完了したことは、関係者の皆さまの努力の賜物です。

当日は多くの来賓が参列し、地権者の皆さまが見守る中、丸山県知事をはじめ島根県選出の国会議員や、工事関係者、中村市長がテープカット。市議会からも議長・波積ダム対策特別委員会委員長・建設経済委員会委員長が出席し、くす玉を割りました。

今後は、川沿いの住民の方々にとって大きな不安が解消され、安全に暮らしていただけることを喜ばしく思います。



次世代図書館の可能性

総務民生委員会で、1月24日に松江市立図書館、2月12日に浜田市立図書館への行政視察を行いました。どちらの図書館も貸出システムやＷｉ－Ｆｉ環境を整備し、雑誌スポンサー制度を導入するなど施設を運営されていました。また、松江市ではカフェ併設、浜田市では電子図書館など独自の運営もなされており、令和６年11月の佐賀県武雄市の行政視察も含めて、本市の図書館建設の際に、今回の視察で得たことを活用していきます。

議員定数に関する公聴会を行いました

議会活性化特別委員会では現在、議員定数について議論を進めています。

３月24・27日に公聴会を行いました。６人の公述人から、議会における議員のあり方や議員定数の考え方について意見を聴取しました。

今後、議員間で議論を深めることになります。

島根県の地域医療の未来を見据えて ― 浜田保健所長を迎え、島根県の医療構想を学ぶ ―

2月17日、地域医療対策特別委員会が開かれ、浜田保健所・中本所長を講師として「島根県の地域医療構想」について、説明を受けました。

中本所長からは、島根県が現在取り組んでいる「地域医療構想」の全体像、特に浜田圏域における医療提供体制の課題と展望について、豊富な資料とともに説明がありました。

説明では、人口減少・高齢化の進行に伴う医療需要の変化、病床数の適正化に向けた方針、在宅医療の推進、そして医療人材の確保に関する具体的な取り組みなどが詳述されました。

また、江津市においては、拠点病院の機能縮小や診療科の廃止といった現状が報告され、今後の医療提供体制の再構築が大きな課題であることを改めて認識しました。

委員からは「地域に根ざした医療提供体制をどう守るか」「住民の安心につながる支援とは何か」など、現場視点の質問や意見がありました。

今後も本委員会では、市民の皆さまが安心して医療を受けられる体制づくりを目指し、関係機関との連携を密にしながら取り組みを進めてまいります。

あなたの「声」をお聞かせください

江津市議会では「市民と議会の語る会（第19回議会報告会）」を
市内すべての地域コミュニティ交流センターで開催します。
当日は、当議会の「地域医療対策特別委員会」が各地域コミュニティ組織・
各団体へヒアリングした結果を中心に意見交換を行います。
事前の申し込みは不要で、どの会場へお越しいただいても結構です。
皆さまのご参加をお待ちしております。

開催日	時　間	場　所
5月11日（日）	10:00～12:00	黒松地域コミュニティ交流センター
	10:00～12:00	川越地域コミュニティ交流センター
5月13日（火）	19:00～21:00	跡市地域コミュニティ交流センター
5月17日（土）	10:00～12:00	川戸地域コミュニティ交流センター
	14:00～16:00	渡津地域コミュニティ交流センター
	14:00～16:00	二宮地域コミュニティ交流センター
	18:00～19:00	都治地域コミュニティ交流センター
5月18日（日）	10:00～12:00	松平地域コミュニティ交流センター
	10:00～12:00	敬川地域コミュニティ交流センター
	13:30～15:30	有福温泉地域コミュニティ交流センター
5月19日（月）	10:00～12:00	都野津地域コミュニティ交流センター
5月20日（火）	18:30～20:30	長谷地域コミュニティ交流センター
5月21日（水）	14:00～16:00	嘉久志地域コミュニティ交流センター
	18:30～20:30	谷住郷地域コミュニティ交流センター
5月22日（木）	15:00～17:00	郷田地域コミュニティ交流センター
5月23日（金）	10:00～12:00	市山地域コミュニティ交流センター
5月24日（土）	9:30～11:30	和木地域コミュニティ交流センター
	10:00～12:00	波積地域コミュニティ交流センター
	10:00～12:00	浅利地域コミュニティ交流センター
5月31日（土）	10:30～12:30	波子地域コミュニティ交流センター

問い合わせ先：江津市議会事務局　TEL 0855-52-7498

小規模多機能自治・滞在型農園・空き家再生に学ぶ

建設経済委員会は1月15日から17日にかけて行政視察を行いました。

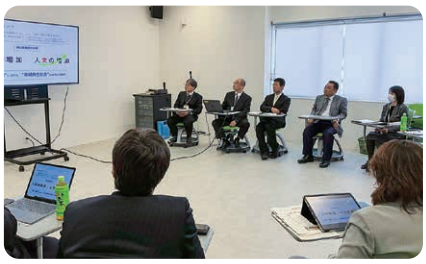
岡山県美咲町では「賢く収縮するまちづくり」を掲げており、小規模多機能自治の推進や、複数の施設を統合した多世代交流拠点施設の設置、小・中学校を統合した義務教育学校などの取り組みを確認しました。

愛媛県今治市では「滞在型農園施設の取り組み」について視察を行いました。滞在型農園施設は、地域の活性化と定住促進を図ることを目的に整備され、滞在した99組のうち37組が定住しており、定住率の高い事業となっています。

広島県尾道市では「空き家再生」について視察を行いました。空き家バンクについて、NPO 法人などの団体が相談業務を行っており、その相談内容を踏まえて、市は多様な補助金制度を創設し、効果的な事業に取り組んでいました。

尾道市

今治市



美咲町

次回6月定例会

請願・陳情締切／5月29日正午まで

日	月	火	水	木	金	土
5/25	26	27	28	29	30 委員会 （議会運営） 9:30～	31
6/1	2 全員協議会 9:30～	3	4	5 委員会 （議会運営） 15:00～	6	7
8	9 本会議 10:00～	10	11 議員連絡会 9:30～	12	13 本会議 （一般質問） 10:00～	14
15	16 本会議 （一般質問） 10:00～	17 委員会 （総務民生） 9:30～	18 委員会 （建設経済） 9:30～	19 委員会 （予算決算） 9:30～	20 情報交換会 9:30～	21
22	23	24 本会議 14:00～	25	26	27	28

※開始時間は予定です。

議会を傍聴しよう

江津市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁舎2階の議会事務局までお越しください。

議会へ参加しよう

市政に対して意見や要望があれば、議会へ請願・陳情することができます。請願の場合は市議会議員の紹介が必要です。お気軽にご相談ください。

編集後記

令和7年度に入り、気持ちも新たに活動される方も多いのではないでしょうか。また、入園・入学・就職など新たな場所で生活が始まった方もおられるかと思います。お一人お一人が日々の生活の中で幸せを追求できるよう、私たち市議会議員もさらに精進します。

江津市では最重要課題である人口減少対策の推進とともに、誰もがデジタルの恩恵を受けられるようDXの推進に取り組んでいます。江津市議会においても、新たに委員会などオンラインでも対応できるようにしました。災害などで招集が困難な場合でも、必要な手続きを進められるようになります。引き続き、江津の皆さまの笑顔が増えるように取り組みます。

（植田　圭介）

■編集・発行責任者

議　長　藤間　義明

■市議会だより編集特別委員会

委員長　坂田　優美
副委員長　渡辺　信明
委　員　植田　圭介
委　員　坂手　洋介
委　員　鍛治　恵巳子
委　員　多田　伸治
委　員　山根　兼三郎

市議会だよりはこちらから